

令和 4 年度 施策評価表

施策	0702	障がい者の社会参加の促進	施策担当部	福祉保健部	部長	吉村 武史
			施策担当課	障がい福祉課	課長	楠本 学
施策の方針	障がい及び障がい者に対する理解を促進し、社会全体における「心のバリアフリー」や意思疎通支援の充実を図るとともに、障がい者の活動環境の整備や地域における支え合いの体制づくりを図る。					
関連するSDGsのゴール	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 3 質の高い健康と福祉を達成する</div> <div style="text-align: center;"> 10 人や国の不平等をなくする</div> <div style="text-align: center;"> 11 住み続けられるまちづくりを</div> <div style="text-align: center;"> 17 パートナーシップで目標を達成しよう</div> </div>					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 心身障害者おでかけサポート事業交付者数	人	576	625 512	650	675	700	725	81.9%	70.6%
② 手話奉仕員・要約筆記奉仕員の登録者数	人	144	166 169	177	188	199	210	101.8%	80.5%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①心身障害者おでかけサポート事業の交付者数は、目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛による影響が一因と考えられる。
- ②手話奉仕員・要約筆記奉仕員の登録者数は、手話奉仕員養成講座及び要約筆記養成講座の修了者の増により、目標値を達成することができた。

施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	31,843	35,595	34,358	
	国庫支出金	5,727	6,807	6,224	
	県支出金	2,863	3,405	3,111	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	23,253	25,383	25,023	
	人件費	3,472	3,316	—	
フルコスト	35,315	38,911	—		

施策の概要（細施策）

070201	心のバリアフリーの推進	障がいのある人とない人との相互理解を深める「心のバリアフリー」を推進するため、各種講座や研修会等、様々な機会を捉えて障がいに関する理解の促進や広報に努めます。
070202	社会参加しやすい環境づくり	障がい者の社会参加を促進するため、移動が困難な方への外出支援や障がいの種別に関わらず意思疎通が図れる支援の充実、施設のバリアフリー化などの環境整備を進めます。
070203	健康づくりの促進	障がい者一人ひとりが安心して社会生活を営むことができるよう、医療・保健・福祉の連携のもと、健康診査や健康相談の充実など身体と心の健康づくりに取り組みます。 また、内部障がい等の大きな原因となる高血圧、糖尿病等の生活習慣病やうつ病等の精神疾患について、発症や重症化の予防に努めます。
070204	地域で支え合う体制づくり	市民一人ひとりが共に支え合う地域社会を構築するため、住民参加型の福祉活動を推進し、市内の各種福祉団体や市民活動団体等との連携強化を図ります。 また、日常生活での安全対策や災害等の緊急時に備え、安否確認や避難・誘導等を行うための支援体制づくりを進めます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

障がい者の社会参加を促進するためには、意思疎通をはじめ様々な支援に関わる人材育成が必要である。「手話奉仕員養成講座」や「要約筆記者養成講座」等の各種講座の開催を通じて継続して支援者を育成するとともに、障がいのある人とない人との相互理解、障がいや障がい者に対する理解を促進する取組を行っていく必要がある。
また、障がい者が生活しやすく社会参加しやすい環境を整備することも重要であり、障がい者のニーズを把握しながら、適宜、現在の取組の見直しを検討していかなければならない。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

意思疎通支援に関わる人材を育成するため、手話奉仕員、要約筆記者、音訳ボランティアなどの養成講座を継続して実施する。また、障がいのある人とない人との相互理解や、障がいに対する理解を促進できるよう、様々な機会を捉えて情報発信を着実に継続するとともに、障がいのある人が社会参加しやすい環境づくりのため、外出支援や意思疎通支援において真に必要とされることを的確に把握し、適宜見直しに取り組んでいく。

令和5年度新規事業

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	